

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は194,262人となり、前年に比べ1,933人（△0.99%）減少しました。

従業者規模別構成でみると、大規模事業所（300人以上）は66,817人（構成比34.4%）、中小規模事業所（4～299人）は127,445人（構成比65.6%）となっています。

なお、前年と比べて、減少したのは、4～9人規模事業所、100～299人規模事業所、20～29人規模、30～99人規模事業所でした。また、増加したのは、300人以上規模事業所、10～19人規模事業所でした。

（表6）（図4）

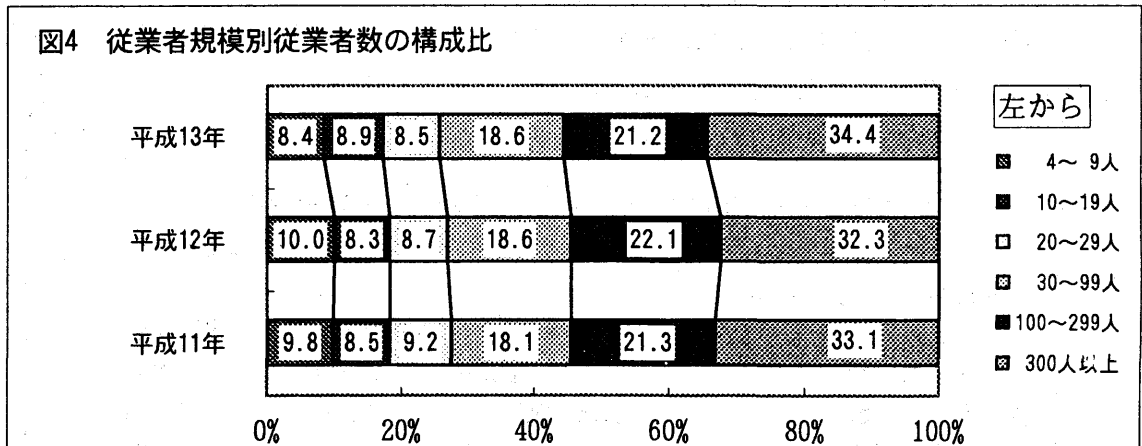
表6 従業者規模別従業者数

	11 年		12 年			13 年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
合計	197,022	100.0	196,195	100.0	99.6	194,262	100.0	99.0
中小規模	131,743	66.9	132,776	67.7	100.8	127,445	65.6	96.0
4～9人	19,277	9.8	19,642	10.0	101.9	16,271	8.4	82.8
10～19人	16,773	8.5	16,218	8.3	96.7	17,308	8.9	106.7
20～29人	18,095	9.2	17,041	8.7	94.2	16,525	8.5	97.0
30～99人	35,603	18.1	36,499	18.6	102.5	36,104	18.6	98.9
(30～49人)						12,810	6.6	
(50～99人)						23,294	12.0	
100～299人	41,995	21.3	43,376	22.1	103.3	41,237	21.2	95.1
(100～199人)						25,063	12.9	
(200～299人)						16,174	8.3	
大規模	65,279	33.1	63,419	32.3	97.2	66,817	34.4	105.4
300人以上	65,279	33.1	63,419	32.3	97.2	66,817	34.4	105.4
(300～499人)						11,350	5.8	
(500～999人)						17,130	8.8	
(1,000人以上)						38,337	19.7	

（注）平成11年、12年は経済産業省公表の確定数、13年は県集計の概数です。

なお、平成11、12年の（ ）規模は、経済産業省公表の確定数においては、集計されていません。

図4 従業者規模別従業者数の構成比



3類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）で見ると、生活関連型産業は36,567人（構成比18.8%）、基礎素材型産業は68,318人（同35.2%）、加工組立型産業は89,377人（同46.0%）となっています。（図5）

各産業の業種別従業者数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業19,897人（同10.2%）、出版・印刷・同関連産業3,259人（同1.7%）、その他の製造業3,244人（同1.7%）などとなっています。

基礎素材型産業では、金属製品製造業13,858人（同7.1%）、化学工業12,108人（同6.2%）、窯業・土石製品製造業11,719人（同6.0%）などとなっています。

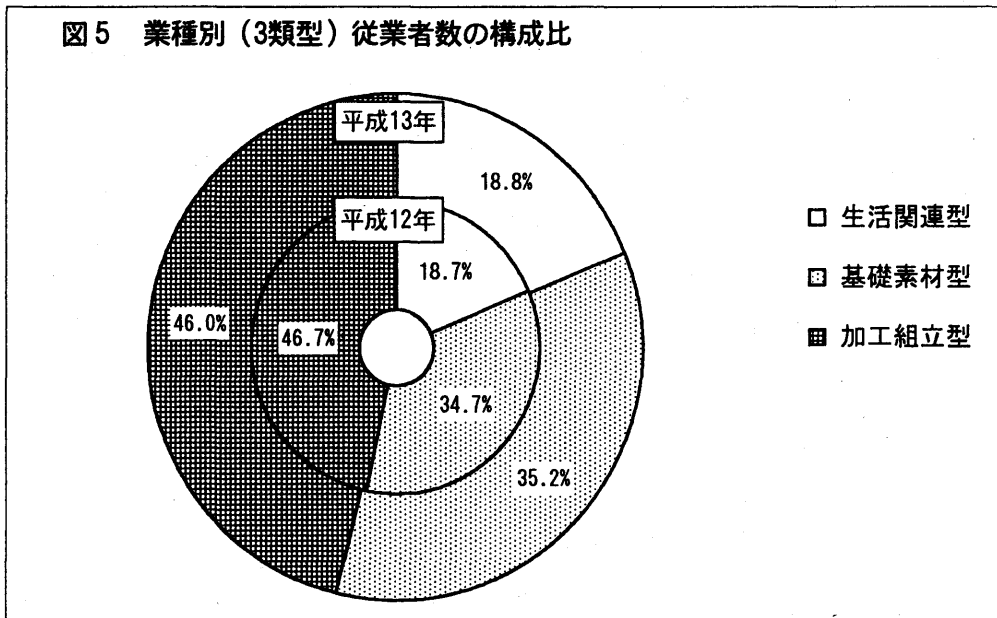
加工組立型産業では、電気機械器具製造業36,280人（同18.7%）、輸送用機械器具製造業30,492人（同15.7%）などとなっています。（表7）

表7 業種別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

	11年		12年			13年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総数	197,022	100.0	196,195	100.0	99.6	194,262	100.0	99.0
生活関連型産業	38,037	19.3	36,666	18.7	96.4	36,567	18.8	99.7
12 食料	18,883	9.6	18,912	9.6	100.2	19,897	10.2	105.2
13 飲料	1,509	0.8	1,522	0.8	100.9	1,419	0.7	93.2
14 繊維	3,902	2.0	3,513	1.8	90.0	3,164	1.6	90.1
15 衣服	4,446	2.3	3,715	1.9	83.6	2,999	1.5	80.7
17 家具	2,736	1.4	2,426	1.2	88.7	2,409	1.2	99.3
19 出版	3,408	1.7	3,325	1.7	97.6	3,259	1.7	98.0
24 皮革	186	0.1	176	0.1	94.6	176	0.1	100.0
34 その他	2,967	1.5	3,077	1.6	103.7	3,244	1.7	105.4
基礎素材型産業	68,279	34.7	67,994	34.7	99.6	68,318	35.2	100.5
16 木材	4,273	2.2	4,126	2.1	96.6	3,818	2.0	92.5
18 紙	2,404	1.2	2,448	1.2	101.8	2,330	1.2	95.2
20 化学	11,781	6.0	12,085	6.2	102.6	12,108	6.2	100.2
21 石油	1,443	0.7	1,371	0.7	95.0	1,406	0.7	102.6
22 プラスチック	11,006	5.6	10,362	5.3	94.1	10,287	5.3	99.3
23 ゴム	5,624	2.9	5,672	2.9	100.9	6,319	3.3	111.4
25 窯業	12,220	6.2	11,887	6.1	97.3	11,719	6.0	98.6
26 鉄鋼	3,707	1.9	3,700	1.9	99.8	3,432	1.8	92.8
27 非鉄	3,186	1.6	3,214	1.6	100.9	3,041	1.6	94.6
28 金属	12,635	6.4	13,129	6.7	103.9	13,858	7.1	105.6
加工組立型産業	90,706	46.0	91,535	46.7	100.9	89,377	46.0	97.6
29 機械	22,143	11.2	21,421	10.9	96.7	21,570	11.1	100.7
30 電気	37,739	19.2	38,073	19.4	100.9	36,280	18.7	95.3
31 輸送	30,045	15.2	31,314	16.0	104.2	30,492	15.7	97.4
32 精密	779	0.4	727	0.4	93.3	1,035	0.5	142.4

(注) 平成11年、12年は経済産業省公表の確定数、13年は県集計の概数です。

図5 業種別（3類型）従業者数の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では、衣服・その他の繊維製品製造業の716人（ $\Delta 19.3\%$ ）、繊維工業の349人（ $\Delta 9.9\%$ ）など5業種で減少し、食料品製造業の985人（5.2%）、その他の製造業の167人（5.4%）の2業種で増加しています。

基礎素材型産業では、木材・木製品製造業の308人（ $\Delta 7.5\%$ ）、鉄鋼業の268人（ $\Delta 7.2\%$ ）など6業種で減少し、金属製品製造業の729人（5.6%）、ゴム製品製造業の647人（11.4%）など4業種で増加しています。

加工組立型産業では、電気機械器具製造業の1,793人（ $\Delta 4.7\%$ ）、輸送用機械器具製造業の822人（ $\Delta 2.6\%$ ）の2業種で減少し、精密機械器具製造業の308人（42.4%）、一般機械器具製造業の149人（0.7%）の2業種で増加しています。

全体的にみると、減少したのは電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業など13業種で4,976人となっています。また、増加したのは食料品製造業、金属製品製造業、ゴム製品製造業など8業種で3,043人となっています。

全国から見た三重のNo.1（平成12年工業統計表から）

〈経済産業省発行〉

出荷額全国1位の品目（従業者4人以上の事業所・カッコ内は全国シェア）

接続器（51.5%）、陶磁器製台所・調理製品（47.0%）

可鍛鉄製鉄管継手（フランジ形を含む）（46.2%）、ろうそく（45.7%）

バナナ熟成加工（41.0%）などがあります。